

## 原子力災害発生時における児童等の引渡しに要する時間 に関する保護者アンケートについて

### 1 調査目的

原子力災害の発生時に学校等で実施する児童等の保護者引渡しについて、保護者が学校からの引渡しの連絡（メール）を受け、学校に到着するまでの時間を把握することにより、避難指示発令時における避難に必要なバスの台数等の想定に活用するため。

### 2 調査概要

名 称	原子力災害発生時における児童等の引渡しに要する時間に関する保護者アンケート
調査期間	令和6年6月から令和6年7月まで
対 象 校	(1) 5km圏内（PAZ）の全小中学校 （坂本東小、久慈小、大みか小、久慈中、坂本中） (2) 30km圏内（UPZ）の小中学校の一部（南部、中部、北部から選択） ア 南部 水木小、大沼小、泉丘中 イ 中部 成沢小、助川小、助川中 ウ 北部 豊浦小、楡形小、十王中
対 象 者	対象校の全ての保護者 （児童生徒数で4,366人。市立校の全児童生徒の約43%）
調査方法	LOGO フォーム
設問項目	原子力災害発生時における児童等の引渡しの際の交通手段及び引渡しの連絡を受けてから学校到着までの時間等

### 3 回答率

A 対象校児童生徒数	4,366 人
B 想定世帯数 (A × 0.86※)	3,754 世帯
C 回答数	1,414 世帯
回答率(C ÷ B)	37.7%

※児童生徒数から世帯数への換算係数。学校への世帯数の聞き取りにより算出した。  
（聞き取り数：小学校3校、中学校3校）

#### 4 アンケートの分析

##### (1) 引渡しの際の交通手段について

###### ア アンケート結果

<p>【問4】引渡しの際、主にどのような交通手段を使用しますか。 →「自家用車」と回答した世帯：72.0% (=1,018/1,414)</p>
<p>【問5】引渡しの連絡を受けてから、学校到着まで、おおむねどのくらいの時間がかかりますか。(道路の渋滞や損壊等はないと想定します。) →「学校到着まで1時間以内」と回答した世帯：94.5% (=1,336/1,414)</p>
<p>【分析】 全体の72.0%の保護者が自家用車で引渡しを行うと回答し、あわせて全体の94.5%が1時間以内で引渡しを行えるとしていることから、<u>短時間に多くの車両が学校周辺に集中すると考えられる。</u></p> <p>【試算】引渡し連絡後の1時間で学校に到着する車両数 児童生徒数×換算係数<sup>※</sup>×72.0%×94.5%</p> <p>(例) 坂本東小学校 約184台 久慈小学校 約137台 大みか小学校 約100台 久慈中学校 約188台</p> <p>※児童生徒数の世帯数への換算係数：小学校0.78、中学校0.93</p>

###### イ 対応

<p>各学校において引渡しに訪れる保護者の車両数を想定し、車両誘導等の混雑対応方法について、<u>各校で整備する「原子力災害対応マニュアル」等への反映を進める。</u></p>
--

##### (2) 引渡しに要する時間について

###### ア 原子力災害の単独災害の場合

###### (ア) アンケート結果

<p>【問5】引渡しの連絡を受けてから、学校到着まで、おおむねどのくらいの時間がかかりますか。(道路の渋滞や損壊等はないと想定します。) →「学校到着まで2時間以内」と回答した世帯：97.3% (=1,376/1,414) →「わからない」と回答した世帯：1.8% (=26/1,414)</p>
--

### 【分析】

① 保護者が引渡しの連絡を受けてから2時間以内で、大多数の児童生徒の引き渡しが完了すると思われる。

さらに、引渡し「翌日となる」とする回答がゼロであった。原子力災害においては、引渡し開始の指示が事故の初期段階である警戒事態で発せられ、PAZにおいてバス避難が開始となる全面緊急事態までは、一定の時間的猶予があることから、原子力災害の単独災害の場合においては、学校におけるバス避難は、「わからない」と回答した少数の世帯を除き、ほぼ発生しないと思われる。

② 「わからない」と回答した世帯について、その理由は、「仕事の都合で帰宅できるかどうかわからない」という回答が目立った。この方たちは、福祉施設や医療機関等への勤務者が多く含まれると推測できるが、引渡しの早期完了のため、未成年の子を持つ従業員の早期帰宅について、管理者の配慮が求められる。

#### (イ) 対応

広域避難計画第3章中「通勤者の広域避難」に、「特に、子どもの引渡しが必要な社員等（保護者）については、優先して帰宅させる。」旨の記載を行うことを検討する。

## イ 地震等の複合災害の場合

#### (ア) アンケート結果

【問8】東日本大震災が発生した際、自家用車で通勤・通学されていた方にお伺いします。平常時と比較して、交通渋滞によって移動にかかる時間はどのくらい増加しましたか。  
→車を通勤に使っていた方で、「帰宅に要した時間が平常時に加えて4時間以上増加した」世帯：14.3% (=119/835)。

### 【分析】

① 地震による道路損壊と原子力災害が同時に発生する複合災害において、一定割合の児童生徒が、校舎内で長時間の屋内退避を実施すると推定される。

② ただし、それらの児童生徒が学校避難（バス避難）の対象となるまでには、原子力事故の状況が警戒事態から全面緊急事態まで進展する時間経過があり、その間で順次引渡しが進み、避難対象者は減少していくものと思われる。

(イ) 対応

市は、原子力事故の状況や進展について、学校へ随時情報提供を行うとともに、学校においては、引渡し未了の保護者との連絡を密にしながら、学校避難の発生に備えた準備を進める。

(3) 安定ヨウ素剤について

ア 受け取っている方の割合について

(ア) アンケート結果

【問7】坂下地区、久慈学区、大みか学区にお住まいの方のみ、御回答ください。既に「安定ヨウ素剤」を受け取っていますか。

→既に受け取っている世帯の割合：39.6% (=200/505)

【分析】

既に受け取っている世帯の割合が、全年齢の配布率29%を大きく上回っていることから、保護者の安定ヨウ素剤に対する関心は、潜在的に高いと思われる。

イ 受け取っていない方の理由について

(ア) アンケート結果

【問8】問7で「受け取っていない。」と御回答した方のみ、その理由をお答えください。

→「時間がない」	: 41.0% (=121/295)	} 78.0% (=230/295)
→「必要と感じない」	: 10.2% (= 30/295)	
→「これから受け取る」	: 19.7% (= 58/295)	
→「その他」	: 7.1% (= 21/295)	

【分析】

① P A Zにお住まいで安定ヨウ素剤を受け取っていない保護者のうち約8割 (78.0%) は、安定ヨウ素剤の事前配布を知っていると思われる。

② その8割のうち、「時間がない」と回答した世帯が約半数 (52.6%=121/230) を占める。

(イ) 対応

① 安定ヨウ素剤の事前配布について、住民説明会や市政出前講座等の機会を捉え、周知し、その際には、その必要性を強調することで配布率の向上を図る。

② さらに、随時配布である薬局配布の方法の周知を進めることで、「時間がない」と回答した方の配布率を高めていく。

#### (4) 自由記載欄

##### ア 意見の件数

113件 (130人)

※ 一人で複数の意見は、複数カウントをした。再稼働反対及び原発や計画に対する批判は除いた。

##### イ 意見の分類

No.	項目	意見数	No.	項目	意見数
1	広域避難の方法	15件 (50件)	6	安定ヨウ素剤	8件 (4件)
2	避難経路	3件 (24件)	7	複合災害	0件 (4件)
3	情報伝達	14件 (12件)	8	学校避難	12件 (3件)
4	避難行動要支援者	0件 (11件)	9	避難訓練	7件 (0件)
5	計画の周知・啓発	27件 (10件)	10	その他	27件 (22件)
				合計	113件 (140件)

※ 分類項目は、令和5年に実施した市民意見募集（住民説明会、パブリックコメント、原子力安全対策懇談会）の結果報告に使用した項目を適用した。

カッコ内は、令和5年度の件数。

##### ウ 意見の傾向

今回のアンケート調査の時期が、住民説明会の実施前、また、広域避難ガイドマップの全戸配布前であったことから、計画の周知が進んでおらず、その結果として、広域避難全体について「不安、分からない」との回答が目立った（全体の約1/4）。

それらは今後の周知・啓発の対象の意見と捉え、全て「No.5 計画の周知・啓発」に分類した。

なお、その他の分類項目で具体的な意見の多かった項目は次の通り。

「No.1 広域避難の方法」（15件、全体の13%）

渋滞の発生を心配する意見が多数を占めた。

「No.3 情報伝達」（14件、全体の12%）

正確で迅速な情報伝達を希望する意見が、ほぼ全てを占めた。

「No.8 学校避難」（12件、全体の11%）

学校からの情報伝達方法や子どもとの連絡方法を問う意見が多かった。

また、令和5年度には意見が無かった「No.9 避難訓練」について、今後の訓練継続を求める7件の意見があり、昨年11月に実施した広域避難訓練の成果と思われる。

以上